

ほくほくフィナンシャルグループ

個人投資家向け 会社説明会資料

(東証プライム、札幌証券コード：8377)

当社グループの概要

グループ概要	5
当社グループの歩み	6
経営理念・長期ビジョン	7
店舗設立の歴史	8
地域特性・ポテンシャル	9～10
当社グループの強み	11～12
当社の現状	13

2024年9月期 決算概要

預金・貸出金	15
損益概要	16
中期経営計画の進捗状況	17
業績予想・株主還元	18
株主還元の強化	19

企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた取り組み	21
トップラインの向上	22～31
経営統合20年の節目	32
SXに関する取り組み	33～34
DXに関する取り組み	35～36
人的資本に関する取り組み	37～38

参考資料

株価の推移	41
主要経営指標の推移	42～44

本日本お伝えしたいこと

1 ほくほくフィナンシャルグループについて

2 当社の強み

3 株主還元

ほくほくフィナンシャルグループの概要



設立	2003年
本店	富山市
資本金	708億円
従業員数	7,256名
上場取引所	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所

自己資本比率	9.38%
預金	13兆9,271億円 (地方銀行第5位の規模)
貸出	9兆6,821億円 (地方銀行第6位の規模)
格付	A (R&I)

当社グループの歩み

1877年
北陸銀行の前身である
金沢第十二国立銀行創業

1943年
北陸銀行創立



加賀前田家の出資を受け、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業。

北陸銀行

2004
ほくほくフィナンシャルグループ誕生
Hokuhoku Financial Group

経営資源をより有効に活用する経営の効率化、広域ネットワークを活用した営業力の強化、経営基盤の安定化を目指し経営統合

2016 ほくほくTT証券設立



2026年度
ほくほくFG本社ビル
竣工予定

ほくほくFGの歴史

創業147年
設立 73年

北海道銀行

1951年
北海道銀行設立



戦後復興期、新興産業の勃興と人口の急増に伴う旺盛な資金需要に応えるべく、道内中小企業者の強い要望により設立。

2011
3行共同利用システム「MEJAR」稼働
2011年5月 北陸銀行、北海道銀行が横浜銀行との基幹系システム共同利用を開始

2024
ほくほく札幌ビル竣工
ほくほくコンサルティング設立



経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄

社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実

公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取創造

創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

長期ビジョン

課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する

地域・お客さま

魅力ある地域へ

- ✓ 地域経済・産業の発展
- ✓ 快適で豊かな暮らし
- ✓ サステナブルな社会



持続的成長
の実現



魅力ある企業へ

- ✓ 選ばれ・愛される存在に
- ✓ 魅力的で多様な人財が活躍
- ✓ 株主価値・企業価値の向上

- 北海道、北陸3県、東京、大阪において、100年以上の歴史に裏打ちされた顧客基盤を確立
- 長い歴史の中で地域とともに発展し、13都道府県にわたる広域店舗ネットワークを構築

北海道

- 1899年、北陸銀行の前身の一つである十二銀行が小樽支店を開設（1943年に合併し北陸銀行小樽支店）
- 北海道開拓の時代、ピーク時には入植者の3割は北陸出身者であり、事業を始めた移住者支援のために北海道に進出
- 1951年、北海道銀行設立
- 以降、北陸銀行と北海道銀行の共通の営業地域

北陸3県

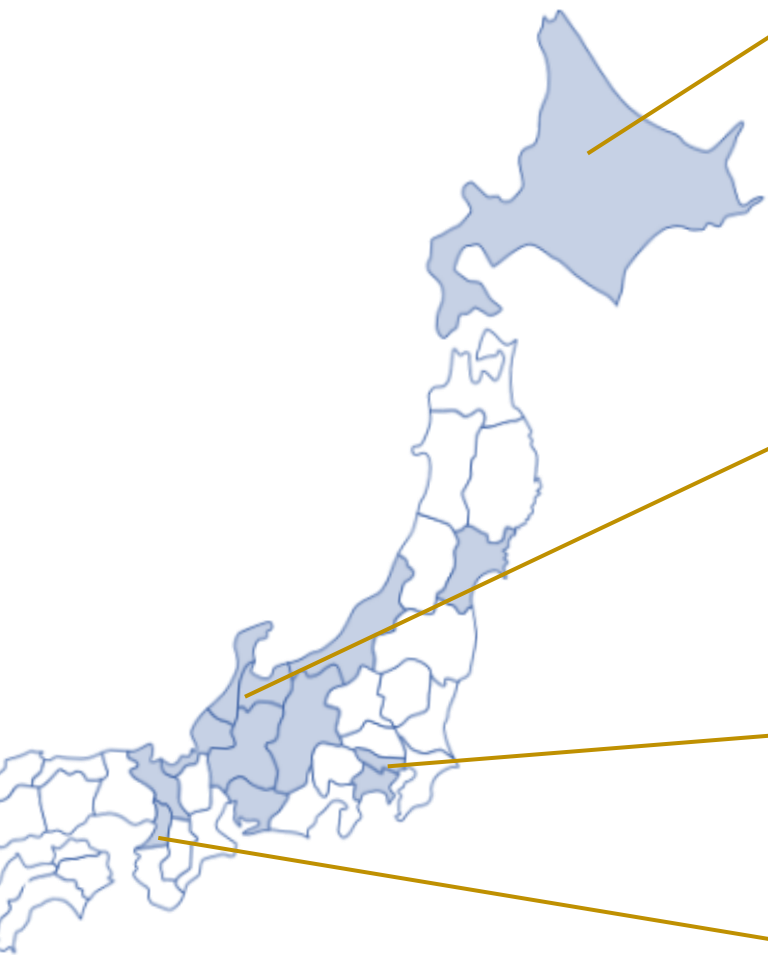
- 1877年、北陸銀行の前身の一つである金沢第十二国立銀行設立（北陸銀行創業）
- 1943年に十二銀行、高岡銀行、中越銀行、富山銀行の4行が合併し北陸銀行創立

東京

- 1886年、北陸銀行の前身の一つである富山第十二国立銀行が中央での情報収集や資金運用などを目的に東京支店を開設

大阪

- 1882年、北陸銀行の前身の一つである富山第二百二十三国立銀行が、売薬業を中心とする活発な富山・大阪間の経済交流を背景に大阪支店を開設



経済規模	富山県	石川県	福井県	北陸3県合計	北海道
人口	102万人 (37位)	112万人 (33位)	76万人 (43位)	291万人	518万人 (8位)
一人当たり所得	329万円 (6位)	296万円 (22位)	326万円 (7位)	317万円	281万円 (32位)
事業所数	5.3万事業所 (34位)	6.2万事業所 (27位)	4.3万事業所 (41位)	15.9万事業所	24.7万事業所 (6位)
県内総生産 (名目)	4.8兆円 (28位)	4.6兆円 (31位)	3.6兆円 (41位)	13.1兆円	20.2兆円 (8位)
うち一次産業	0.03兆円 (38位)	0.03兆円 (43位)	0.02兆円 (44位)	0.09兆円	0.8兆円 (1位)
うち二次産業	1.8兆円 (25位)	1.3兆円 (32位)	1.3兆円 (33位)	4.5兆円	3.6兆円 (15位)
うち三次産業	2.9兆円 (34位)	3.2兆円 (32位)	2.3兆円 (41位)	8.5兆円	15.8兆円 (6位)

※出典：内閣府「県民経済計算」令和3年度、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」令和3年度

地域特性	北陸3県	北海道
交通	北陸新幹線の敦賀延伸に加え、首都圏・関西圏への良好なアクセス	新千歳空港、札幌圏を中心とした陸・海・空のネットワーク
農業	北陸3県の農業産出額のうち、約6割を米が占める	全国トップの農業産出
工業	伝統産業の集積を土台とした独自技術をもつ企業が多く存在	Rapidus社の北海道進出と半導体関連産業の集積による経済構造変化への期待
観光	雄大な自然や温泉などの観光資源が豊富	

地域のポテンシャル

豊富な観光資源

北陸・北海道の雄大な
自然、温泉などの観光資源



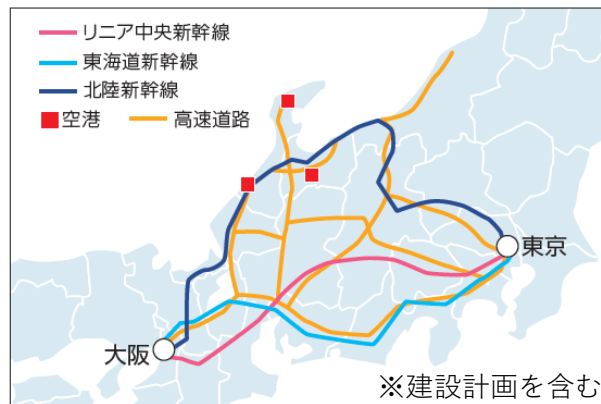
日本海側随一の工業圏

北陸3県は伝統産業を土台
とした工業集積地帯

製造品出荷額の全国シェア1位

住宅用アルミニウムサッシ	富山県1位
事務所用・店舗用装備品	石川県1位
眼鏡枠	福井県1位
ポリエステル長繊維織物	福井県1位

本州の中央に位置する北陸



Rapidus社の立地決定
総額5兆円規模の投資見込み
関連産業も立地を表明

※投資額は同社発表

食の北海道ブランド

農業生産額、海面漁業・
養殖業産出額全国トップ

	農業生産額	海面漁業・養殖業産出額
1 北海道	12,919億円	1 北海道 3,135億円
2 鹿児島	5,114億円	2 長崎 1,108億円

全国随一の 再生可能エネルギーポテンシャル

太陽光や風力、バイオマスなどの
「再生可能エネルギー」の宝庫

全国一の再エネポテンシャル	
風力発電	全国1位
太陽光発電	全国1位
中小水力発電	全国1位
地熱発電	全国2位

データセンター等の デジタル関連産業の集積

冷涼な外気と豊富な再生可能エネルギー、
首都圏との同時被災リスクの低さ等から
データセンターの立地に有利な条件

当社グループの強み

製造資本

海外を含む広域店舗ネットワーク

13都道府県にわたる広域店舗ネットワークを活かした情報提供や販路拡大の支援を実施

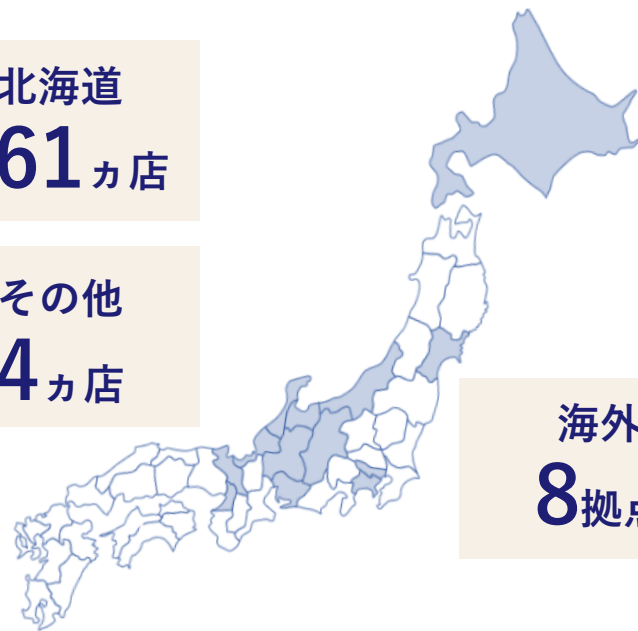
北陸3県
151カ店

北海道
161カ店

3大都市圏
16カ店

その他
4カ店

海外
8拠点



人的資本

強固で多様な人材と地銀トップクラスのノウハウ

質の高いサービスを提供するための研修メニューの整備や資格取得支援を実施

総研修時間

4,145時間
(前年度比+610時間)

※2023年度

コンサル関連資格
取得者数

341名

※FP1級、CFP、中小企業診断士の資格取得者

M&A、事業承継、
コンサル支援件数

525件

財務資本

地銀No.5の資産規模

地銀第5位の資産規模を有する金融グループであり、資産規模が大きいこととお客さまに安心できるお取引と多様な金融サービスを提供

預金残高（2行合算）

13兆9,271億円

貸出金残高（2行合算）

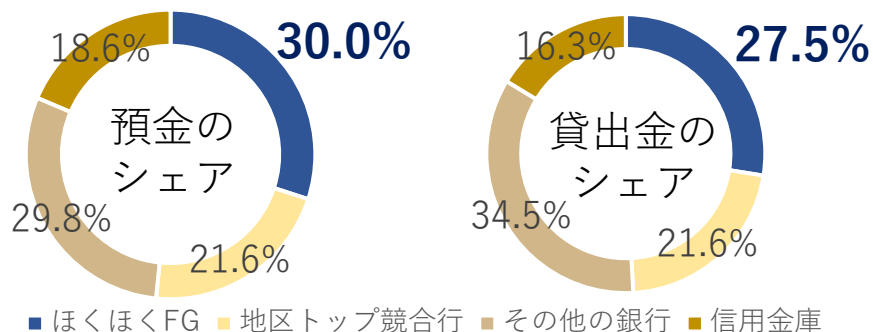
9兆6,821億円

社会・関係資本

北陸3県と北海道で長年お客さまと共に歩み、成長してきたことで、預金・貸出とも大きくシェアを確保

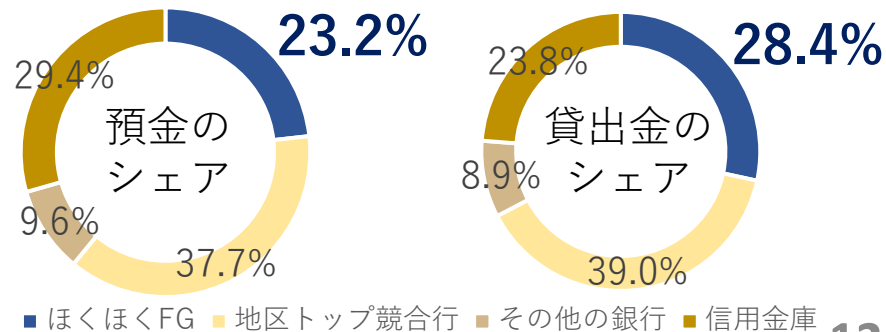
北陸3県（富山・石川・福井）

預金・貸出金ともに第1位のシェア



北海道

預金・貸出金ともに第2位のシェア



- 歴史に裏打ちされた顧客基盤によって預金は安定的に増加。資産規模は地銀第5位
- 一方で、自己資本の増強を図ってきた経緯もあり預貸率は地銀平均と比較し低位
- 金利ある世界となり、資産規模を活かし預貸率や預証率の改善を図ることで資金利益の増加を見込む

2024年9月期 貸借対照表（抜粋）

現金預け金	4.3兆円	預金	13.9兆円
貸出金	9.6兆円	その他負債	1.9兆円
有価証券	2.0兆円	純資産	0.6兆円
その他資産	0.4兆円		

預金等利回り：0.03%
預金経費率：0.56%

自己資本比率告示に定める自己資本比率：9.38%

総資産16.4兆円は”地銀第5位”の資産規模

現状

当社預貸率：**69.5%**（2024年9月期）

約5%の差

地銀平均預貸率：**74.8%**

※2023年3月期決算、2024年1月月刊金融ジャーナル、第一地銀



約11%の差

地銀資産規模上位10行の預貸率平均：**80.6%**

※2024年9月期決算、第一地銀、当社調べ

今後

- 資産規模を活かし現金預け金を貸出金や有価証券に振り向け、資金利益の増加に向け取り組んでいく
- 預貸率が地銀平均と同程度まで引き上がった場合、資金利益の増加幅は大きく、利上げによる利回り改善によってさらに大きな増加が見込まれる

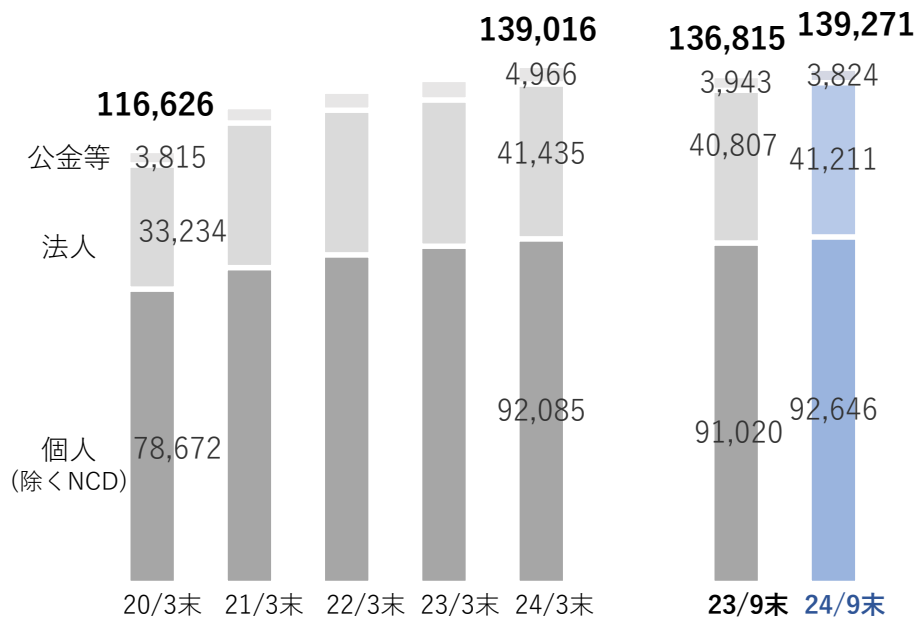
2024年9月期 決算概要

預金・貸出金（2行合算）

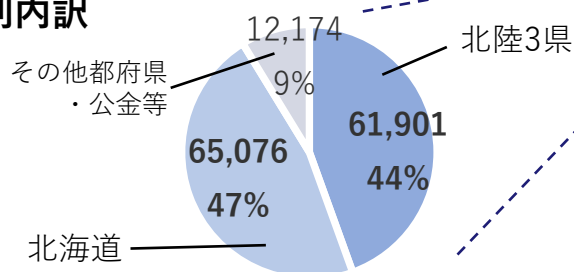
- ▶ 預金、貸出金ともに前中間期比で伸長
- ▶ いずれも地域別ではプライムエリアである北陸3県と北海道が中心

預金残高

13兆9,271億円
 （前中間期比 + 2,456億円） （億円）

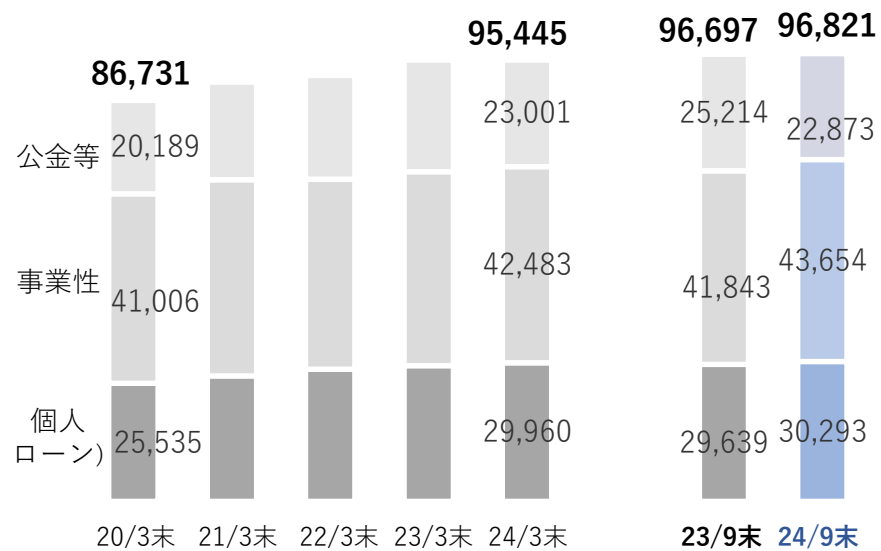


地区別内訳

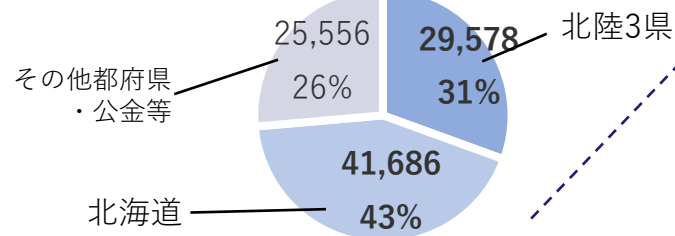


貸出金残高

9兆6,821億円
 （前中間期比 + 124億円） （億円）



地区別内訳



損益概要（連結・2行合算）

(億円)

連結	期初予想	24/9期	前中間期比
経常利益	200	255	114
親会社株主に帰属する中間純利益	135	186	25
ROE（純資産基準）（%）	-	5.73	0.35

2行合算	期初予想	24/9期	前中間期比
コア業務粗利益 …①	625	647	67
資金利益		549	68
うち貸出金利息		447	32
うち有価証券利息		137	31
役務取引等利益		99	△ 5
その他（国債等債券損益を除く）		△ 1	4
経費（△）（臨時処理分を除く）	410	399	15
（参考）OHR		61.76%	△4.51%
コア業務純益 …②	215	247	51
投資信託解約損益を除く		249	57
国債等債券損益		△ 26	106
実質業務純益		221	158
与信関係費用（△）	20	20	52
株式等損益		50	△ 18
経常利益 …③	215	253	103
特別損益		△ 2	△ 33
法人税等（△）		59	52
中間純利益 …④	150	191	17

※業績予想は、2024年11月5日修正前の期初予想値としております。

決算のポイント

2行合算

①コア業務粗利益

647億円（前中間期比+67億円）

- ・貸出金利息は、国内金利の上昇による利回り改善やプライムエリアの取組み強化を主因に増加。
- ・有価証券利息は、ポートフォリオの入替えや短中期の円債や外債の積み上げにより増加。
- ・預かり資産関連手数料が順調に増加する一方、役務費用のローン保険料・保証料が増加。

②コア業務純益

247億円（前中間期比+51億円）

- ・ベア、初任給引上げ等の人的資本投資やシステム関連投資等による経費の増加をコア業務粗利益の改善によりカバーし、増加。

③経常利益

253億円（前中間期比+103億円）

- ・与信関係費用が増加した一方、国債等債券損益の改善もあり大幅な増益。

④中間純利益

191億円（前中間期比+17億円）

- ・中間純利益は期初予想を41億円上回る191億円。

中期経営計画の進捗状況（重点指標）

- ▶ 国内外の金利上昇など外部環境は当初想定より大きく変化
- ▶ ポートフォリオの入れ替えや各戦略を着実に実行することで、貸出金利息やコンサルティング手数料、預かり資産関連手数料等の本業収益が好調に推移
- ▶ 当期純利益は最終年度の目標水準の確保を見込む

中期経営計画（2022年4月～2025年3月） Go forward with Our Region

重点指標	連結/2行合算	2024年中間期実績	前中間期比	2024年度目標
				業績予想 250億円
①	連結当期純利益	186億円	+ 25億円	250億円以上
②	連結自己資本比率	9.38%	△0.19%	9%台後半
③	OHR	61.76%	△4.51%	60%台前半
④	非金利収入比率 (非金利収入額)	15.11% (97億円)	△1.95% (△1億円)	16%台 (200億円以上)
⑤	環境関連投融资実行額 (累計)	2,794億円	+ 912億円	2,100億円

※OHR、非金利収入比率（額）、環境関連投融资実行額は2行合算

業績予想・株主還元

- ▶ 中間実績が期初予想を上回ったことなどを踏まえ、中間配当について期初予想比2円50銭の増配を実施

2025年3月期 通期業績予想

(億円)

	通期予想	
		前期比
F G 連結 経常利益	380	148
F G 連結 当期純利益 (※)	250	20

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)

	2行合算					
			北陸銀行		北海道銀行	
	通期 予想	前期比	通期 予想	前期比	通期 予想	前期比
コア業務粗利益	1,245	57	705	37	540	20
経費 (△)	820	45	430	22	390	24
コア業務純益	425	12	275	16	150	△ 3
与信費用 (△)	60	72	40	40	20	33
経常利益	385	157	255	104	130	53
当期純利益	260	△ 7	165	△ 17	95	10

株主還元

(予定ベース)

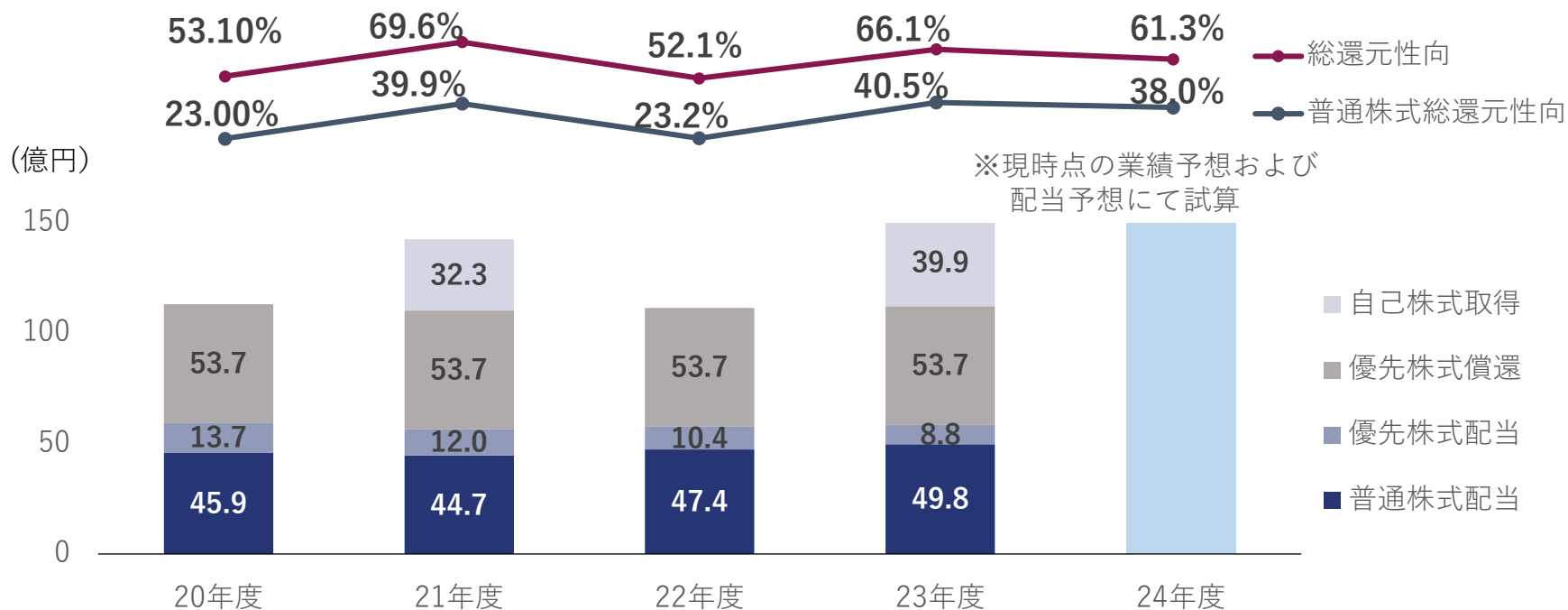
	23年度	24年度
配当金 (1株あたり)		
普通株式	40円 (期末40円)	42.5円 (中間22.5円) (期末20円)
優先株式	15円	15円
自己株式取得	40億円	40億円
総還元性向(*1)	66.1%	61.3%
普通株式総還元性向(*2)	40.5%	38.0%

$$\text{※1 総還元性向} = \frac{\text{(株式配当額 + 株式償還額 + 自己株式取得額)}}{\text{(親会社株主に帰属する当期純利益)}}$$

$$\text{※2 普通株式総還元性向} = \frac{\text{(普通株式配当額 + 自己株式取得額)}}{\text{(親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先株式配当)}}$$

株主還元強化

- ▶ 総還元性向50%目処に株主還元を強化
- ▶ 普通株式の還元性向も重視しており、2年連続で増配と自己株取得を実施
- ▶ 業績に照らし、成長に向けた内部留保とのバランスを確保しながら、株主還元について都度検討していく



普通株式配当	35円 (期末35円)	35円 (期末35円)	37円 (期末37円)	40円 (期末40円)	42.5円 (中間22.5円) (期末20円)
自己株式取得	—	32億円	—	40億円	40億円

※総還元性向 = (株式配当額 + 株式償還額 + 自己株式取得額) / (親会社株主に帰属する当期純利益)

※普通株式総還元性向 = (普通株式配当額 + 自己株式取得額) / (親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先株式配当)

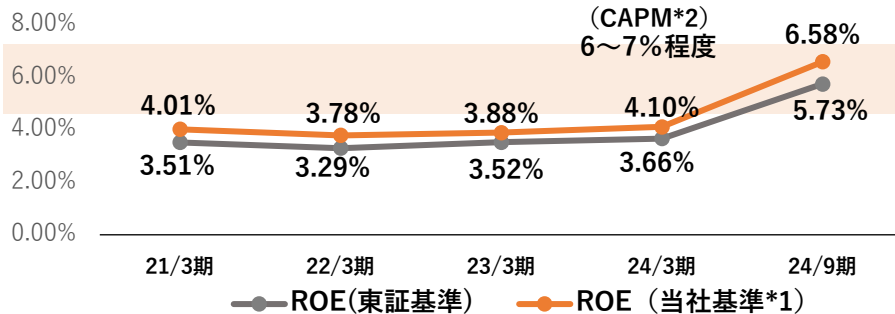
企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた取り組み

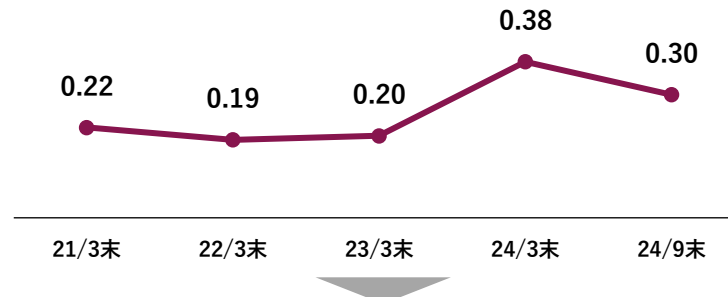
現 状 認 識

ROE・PBRの推移

ROEは着実に改善



PBRの推移

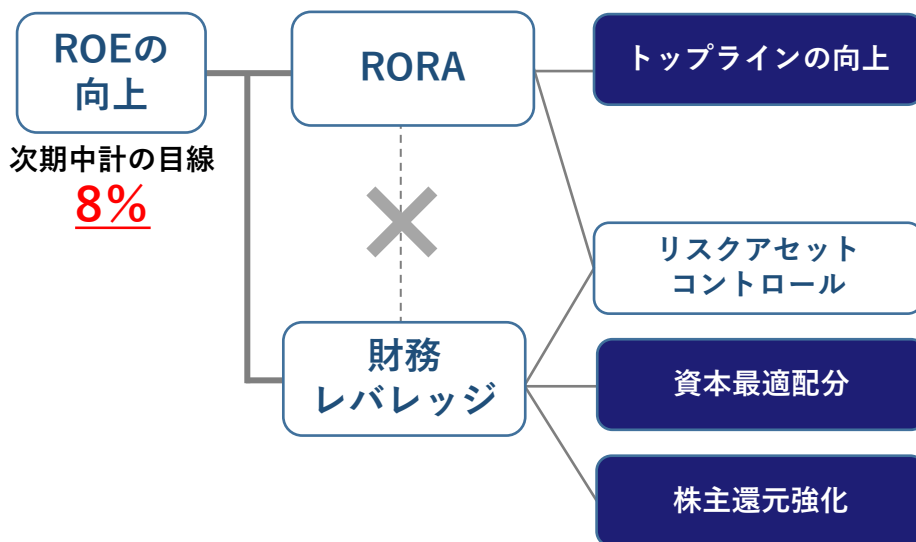


※1 ROE(連結、株主資本ベース)
 =連結当期純利益(優先株式配当控除後)/(期首株主資本(優先株式除く)-(期末株主資本(優先株式除く)))/2
 ※2 CAPM = 国債金利 + β × TOPIXリスクプレミアム ※当社基準で算定

株主資本コスト水準以上のROEを目指し、
 中長期的にはPBR 1倍を展望していく

P B R の 改 善 に 向 け て

ROEの向上を図りPBRの改善を実現する

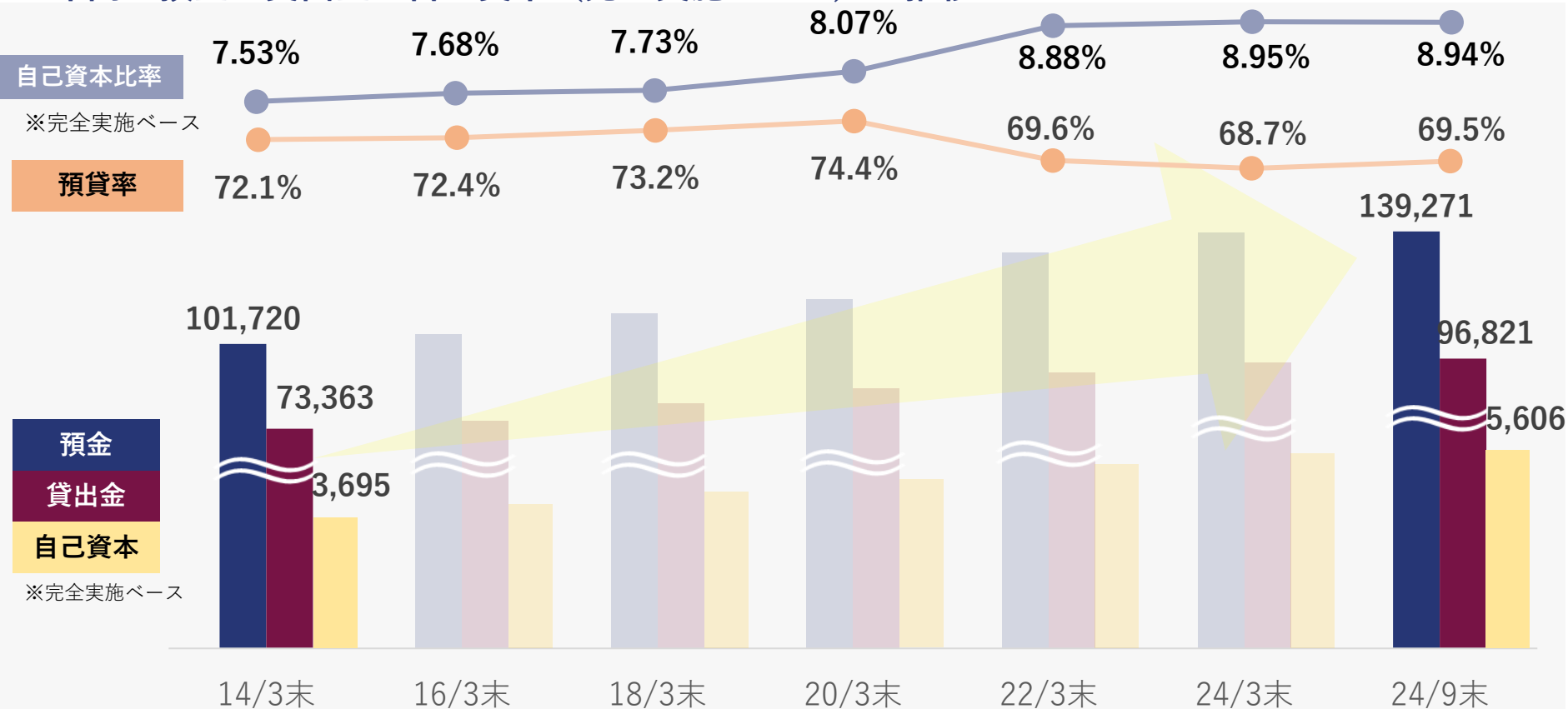


- 金利収入分野
RORAを意識した中長期ポートフォリオの構築
- 非金利収入分野
人的資本強化によるソリューション収益の拡大
- 収益性と健全性のバランス
- 政策保有株式の縮減、
総還元性向50%以上とするための配当水準、
普通自己株式取得、優先株式の一部償還の実施
- 安定した利益水準の確保、株主還元
非定性情報を含む積極的情報開示

今後の成長に向けた現状

- この10年間で預金、貸出金は着実に増加
(2024年9月の末残は、2014年3月末対比で預金が36.9%、貸出金が31.9%の増加)
- 並行して劣後債の完済や優先株式の一部償還を実施し、着実な自己資本の増強に取り組み
- 預金量の着実な増加を背景に、運用を強化しスケールメリットを活かしてトップラインの向上を図る**

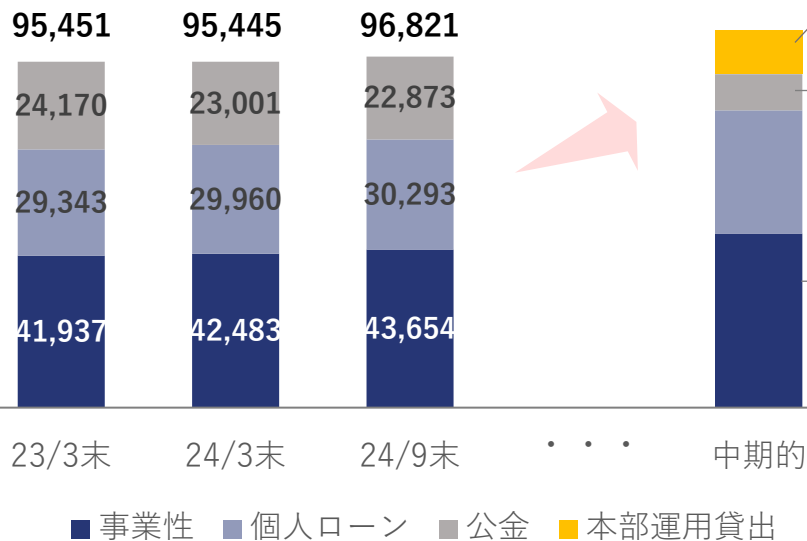
10年間の預金・貸出金・自己資本（完全実施ベース）の推移



貸出金の増強

貸出金残高の推移 (末残・億円)

2行合算



本部運用貸出

- 金利リスクやリスクアセットの状況を踏まえながら投資対象の幅を広げ、収益・RORAの向上を図る
- フロント人材確保およびリスク管理・バック体制の整備

公金貸出

- 低利回りの公金を縮小し、収益性の高いアセットへシフト

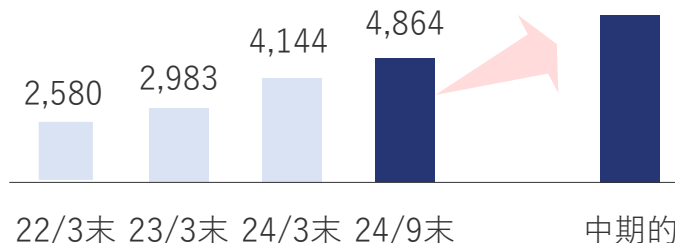
事業性貸出・ローン

- 金利上昇局面を踏まえ、取引先別採算の改善を図る
- 個人顧客との生涯取引獲得の柱としてシェア拡大
- 地区別戦略に応じたアセットの積上げ

TOPICS 本部運用貸出の強化

- ▶ 2024年6月、LBOローンや不動産ノンリコースローン等を推進する専担部署として北陸銀行ストラクチャードファイナンス室を新設（市場金融部傘下から独立）
- ▶ 専担者8名を配置し、残高は堅調に増加。中期的には30名程度まで拡大させ、重点的に残高を伸ばしていく方針

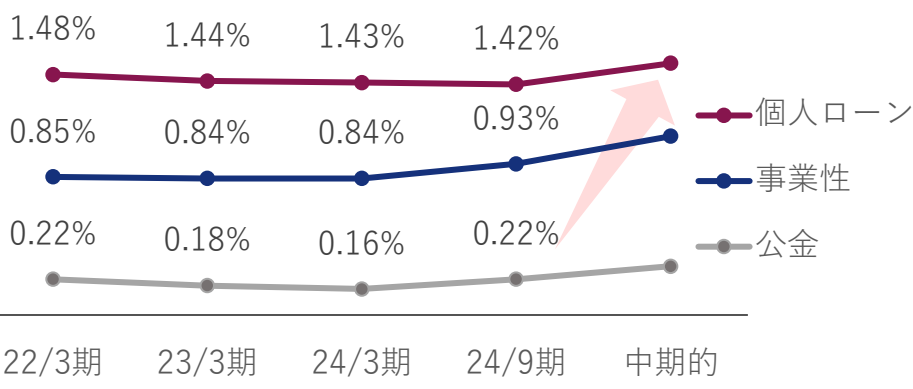
ストラクチャードファイナンス、市場性貸出等 (億円)



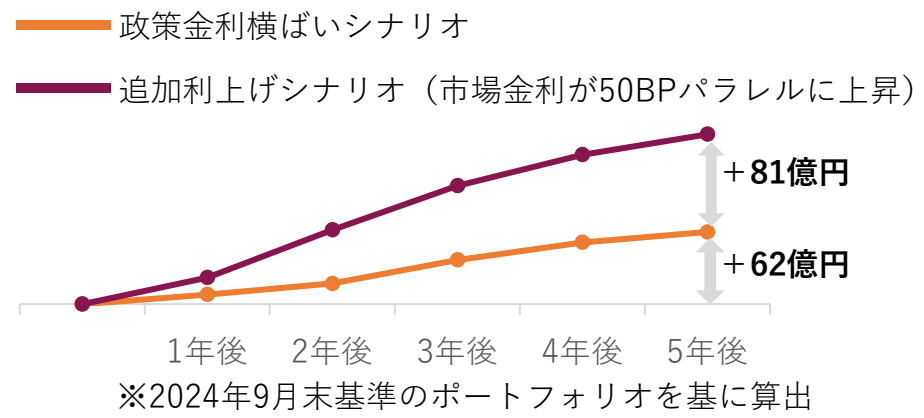
- 貸出金の構成は約50%が短期資金と変動金利、固定金利貸出も3年以内が約60%であり、一定の金利感応度を有するポートフォリオ
- 金利上昇が見込まれる中で市場金利に連動する貸出金の比率を引き上げ、金利感応度の高い資産を積み上げていく

貸出金利回りの改善

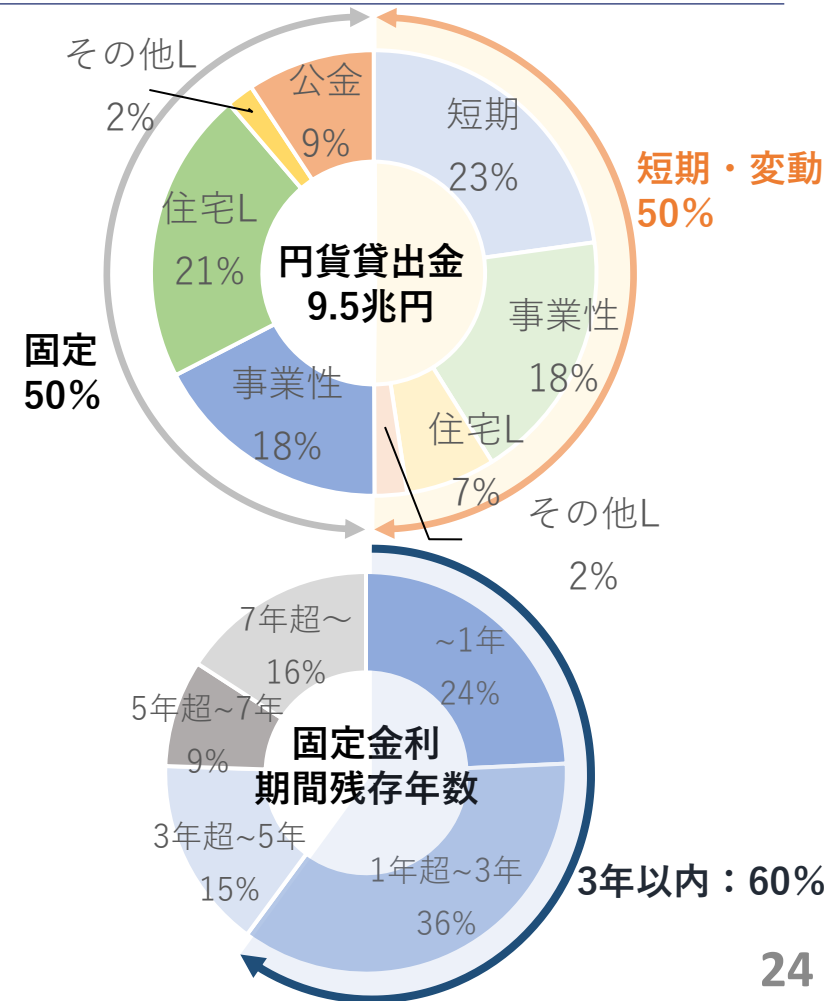
セグメント別貸出金利回り (円貨) 2行合算



金利上昇した際の預貸金収支のシミュレーション



貸出金の構造、固定金利残存年数



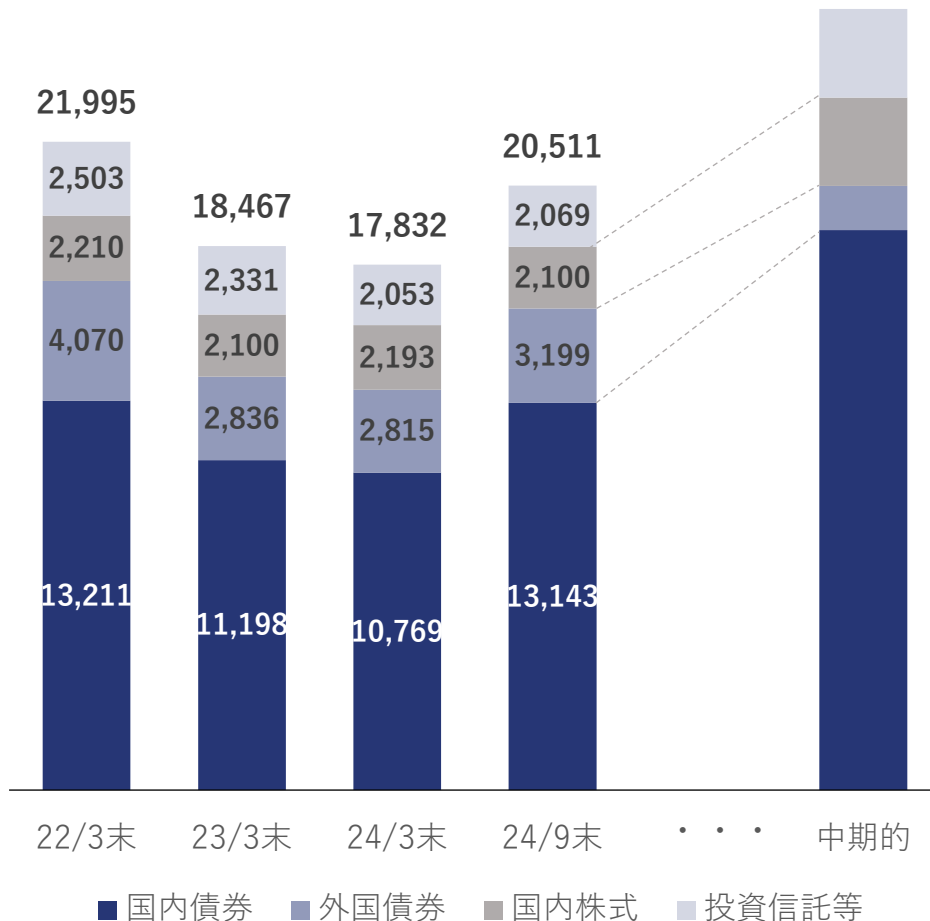
有価証券ポートフォリオの再構築

【基本方針】

- アセット間の相関関係を考慮し、リスクを抑えつつリターンを伸ばす中長期的に安定したポートフォリオを構築することで、残高・収益拡大を図っていく

有価証券残高の推移 (億円)

2行合算



国内債券

- 金利上昇の可能性を踏まえて短中期債・変動債（アセットスワップ含む）を中心に積み上げ
- 償還の際はポートフォリオのラダー状況、金利情勢を見極めながら中長期ゾーンへ入替する

外国債券

- 低利回り銘柄の圧縮を進め、高利回りの資産へ入替することで、ポートフォリオの質を改善する

国内株式・投資信託等

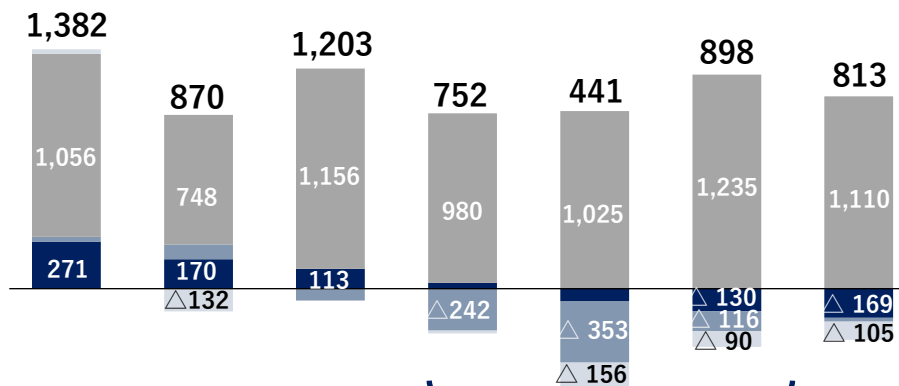
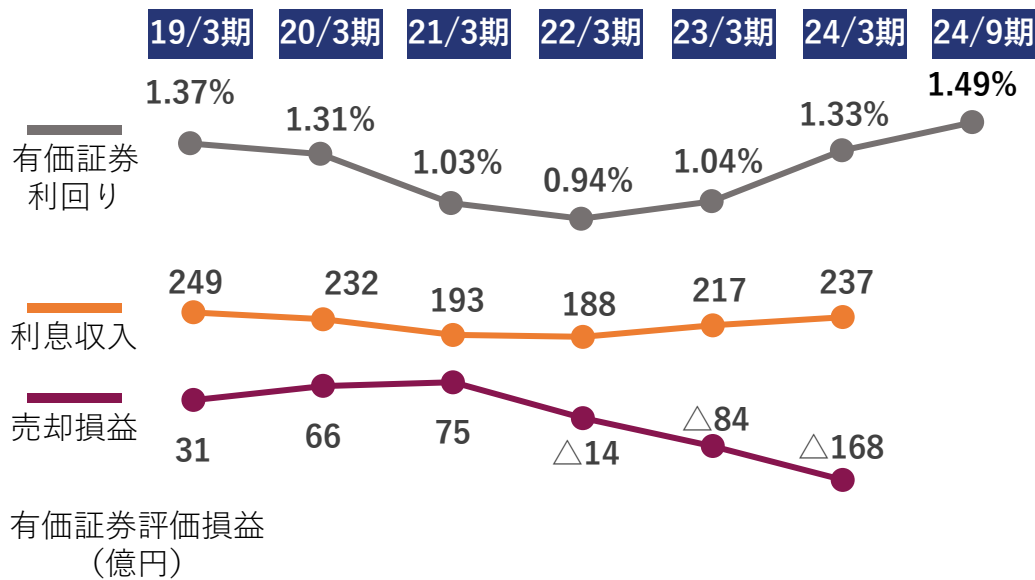
- 株式・投資信託はポートフォリオのリスク・リターンの向上を目的として中長期的な視点で積み上げる

有価証券ポートフォリオの再構築

有価証券利回り、評価損益

2行合算

(中間)

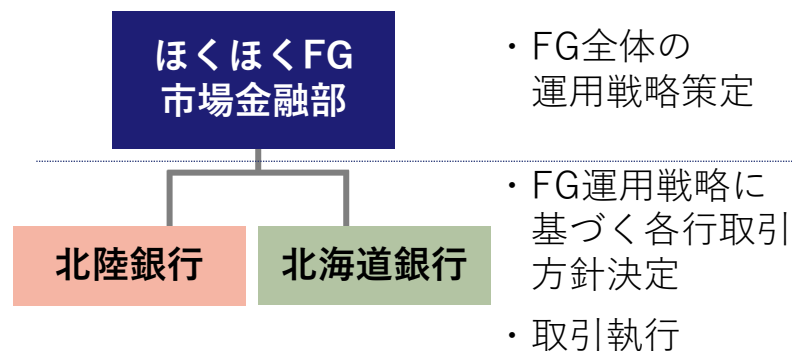


外債ロスカット実施

■ 国内債券 ■ 外国債券 ■ 国内株式 ■ 投資信託等

- ▶ 低利回りの外債を中心に売却を進め、有価証券ポートフォリオの改善を実施。有価証券利回りは段階的に回復
- ▶ FG一体で運用の高度化を図り、更なる収支改善を目指し有価証券ポートフォリオを再構築していく

市場運用の高度化



TOPICS FG市場金融部を新設 (2024年6月)

<設置の目的>

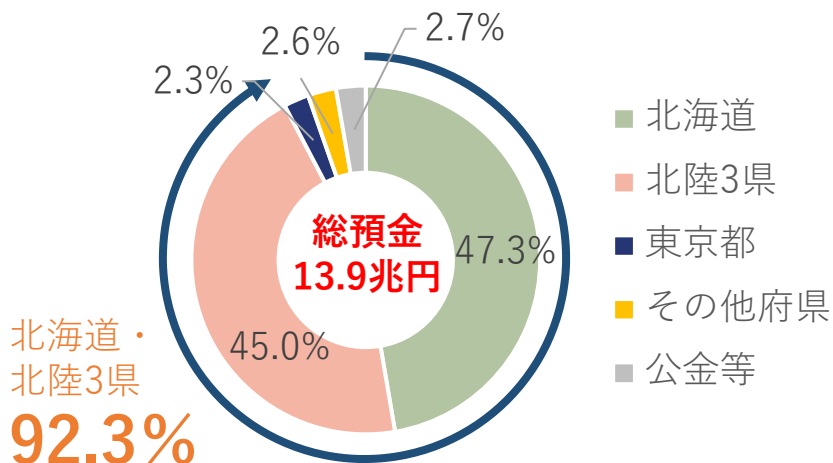
- ▶ 2行の市場部門の有価証券運用方針等の企画機能をFGに集約し、FGの資産規模を生かした一体的な運用体制を構築
- ▶ グループ全体の投資有価証券等ポートフォリオにおけるリスク・リターン最適化を図る

顧客基盤の拡大・預金増加

- ▶ プライムエリアである北陸3県、北海道地区の預金が大半
- ▶ 対面チャネルの店舗と非対面チャネルのアプリ・ATMの両輪で利便性の向上を図り、顧客基盤の更なる拡大を目指す

預金の地区別内訳

24/9末残（譲渡性預金を除く）



TOPICS

道民のATM

- ▶ 2024年7月、セコマグループの株式会社セイコーマートと連携し、北海道銀行のATMを“道民のATM”として道内のコンビニエンスストア「セイコーマート」のうち約600店舗（一部店舗を除く）の店内に設置。
- ▶ 新たなキャッシュポイントを創設し地域のお客さまの利便性の向上を実現
- ▶ 道民のATMの設置によって、2行合わせたATMの設置台数は地銀トップクラスに

IB・アプリ契約者数



ATM提携金融機関 20機関

※ATM利用手数料無料でご利用可能
(土日祝・時間外を除く)

釧路信用金庫	遠軽信用金庫	渡島信用金庫
北空知信用金庫	北見信用金庫	留萌信用金庫
室蘭信用金庫	伊達信用金庫	道南つみ街信用金庫
空知商工信用組合	釧路信用組合	北央信用組合
青森銀行	みちのく銀行	秋田銀行
岩手銀行	荘内銀行	東邦銀行
横浜銀行	沖縄銀行	

コンサルティング機能の強化

ほくほくコンサルティング株式会社を新設

- 2024年5月、100%子会社として設立
- M&A、事業承継、経営コンサルを軸に事業領域を拡大
- これまで培ってきた北陸銀行、北海道銀行のノウハウを最大限活用し、ニーズのある地区にリソースを柔軟に配置することで収益拡大を図る

【目指す姿】

収益力向上

戦略的なシフト体制

- ・最適資源配分
- ・銀行以外からの案件受注

組織体制強化

多様なキャリアデザイン

- ・外部人材採用
- ・専門性の高いサービス

サービスの質的向上

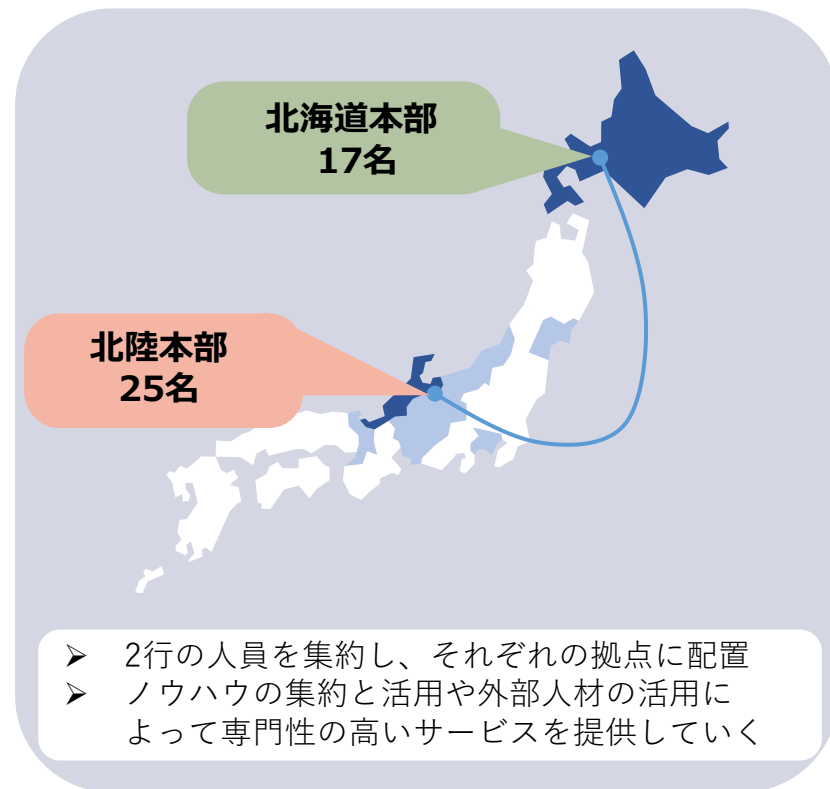
ノウハウ共有・展開

- ・両行マッチング案件の増強
- ・経営コンサルの全域展開

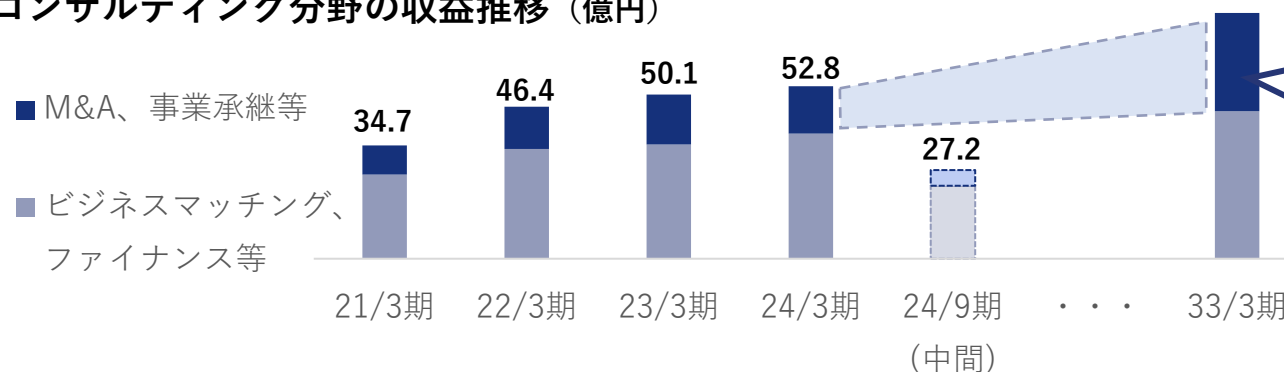
人材融和・推進力増強

One Teamの構築

- ・グループの融合
- ・専門人材・知見の融合/展開



コンサルティング分野の収益推移 (億円)



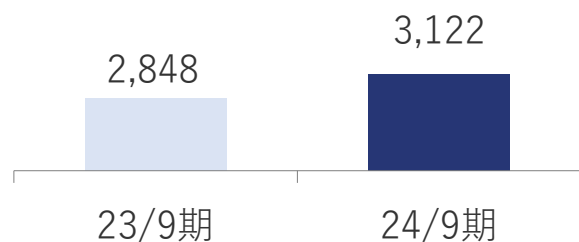
目指す姿を実現させ、主要事業領域であるM&A、事業承継等の収益について10年後に2倍の水準を目指す

コンサルティング機能の強化

- 専門性を高め、より実践的な力を養うための研修体系を整備。また、能力のベースアップを目的に報奨金拡充等を中心とした各種資格取得の支援体制も整備
- 法人分野では新設したほくほくコンサルティングを中心にM&Aや事業承継などの分野での収益力向上を図る
- 個人分野では資産承継や金融資産運用など、多様なニーズに対してグループ一体で質の高いサービスを提供していく

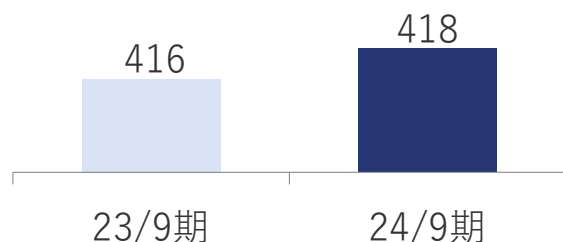
法人分野

法人ソリューション件数 (件)



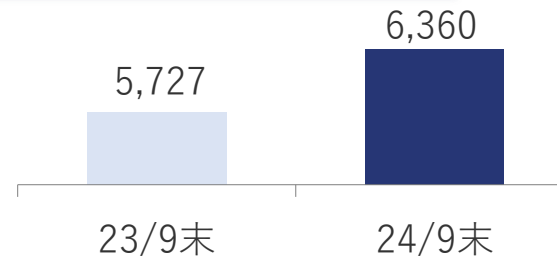
※M&A、ファイナンス、事業承継、ビジネスマッチング等の成約件数の合計

DX支援件数 (件)



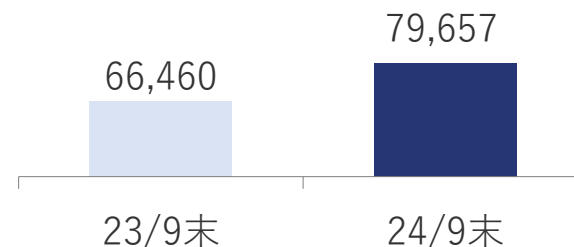
個人分野

預かり資産残高 (億円・累計)



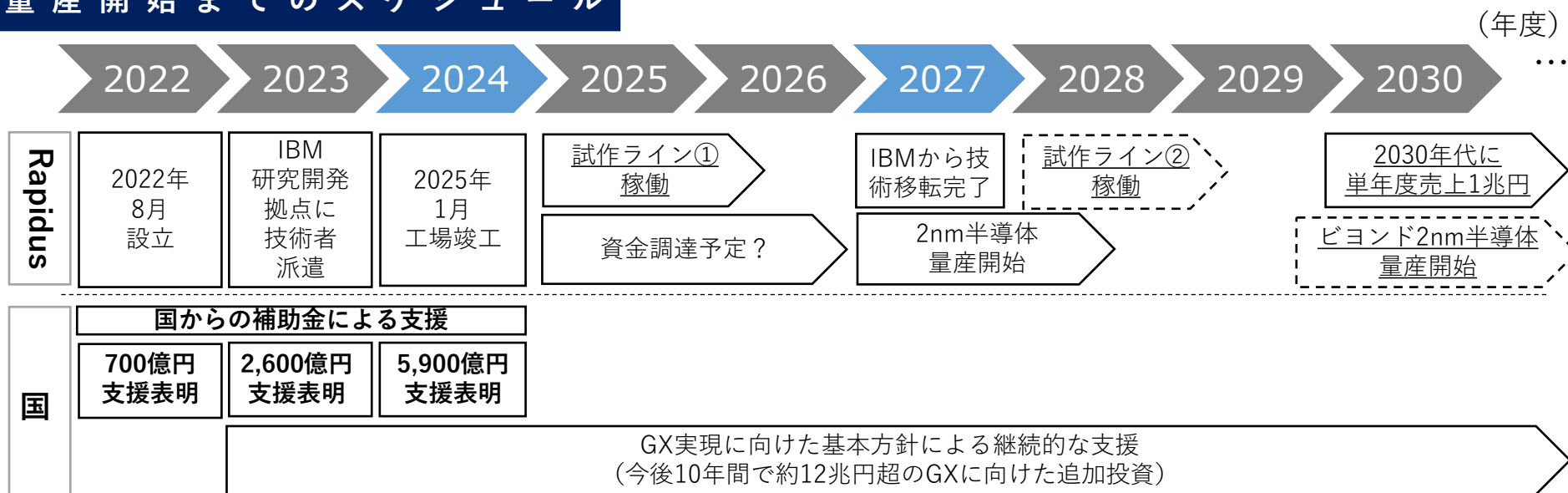
※2行の投資信託残高とほくほくTT証券の預かり資産残高の合計

積立投信先数 (件・累計)



- ▶ 2023年、Rapidus社が北海道千歳市に工場の建設を表明して以降、工場建設等に伴う融資支援や道外企業に対する道内進出支援等、地域金融機関として多様な支援を展開

量産開始までのスケジュール



半導体関連産業への支援

半導体関連産業支援に対する取組み意義

- | | |
|-------------|--|
| ほくほくFGの取引拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ◆製造工場・インフラ整備にかかる建設工事：設備・運転資金需要への対応 ◆定住・交流人口の増加に向けた不動産投資活性：不動産BM・不動産関連融資 ◆地域企業の半導体関連産業参入：設備資金・補助金コンサル |
| 地域経済全体の活性化 | <ul style="list-style-type: none"> ◆工場建設・インフラ工事、不動産投資に関する工事受注・資材仕入れが地域のお客様へ波及 ◆先端半導体の製造・輸出により、地域の生産額（付加価値額）が増加 ◆賃金上昇、定住・交流人口増加による個人消費拡大 |

半導体関連産業への支援

- 半導体関連の進出企業に対する不動産や協力企業等の紹介、従業員の住居確保のためのビジネスマッチングや物件紹介により、将来の融資・収益獲得に向けてお客さまに寄り添った提案を実施
- 加えて、お取引先との半導体に関するエンゲージメントを強化し、資金ニーズの把握を能動的に実施

当社グループにおける半導体関連融資※1状況（2023年2月末～2024年9月末までの累計）（単位：件、億円）

	サプライチェーン		まちづくり※2		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
実行	111	251	326	385	437	636
商材	76	163	80	177	156	340
計	187	414	406	562	593	976

※1. 半導体関連融資：当社グループ定義

※2. まちづくり：半導体関連産業に付随して発生する不動産・アパートへの融資

半導体関連産業への支援策

半導体関連事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・工場建設・インフラ整備工事にかかる事業者への資金支援 など
当社グループ取引先の半導体関連産業参入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体サプライチェーン企業とのビジネスマッチング ・補助金申請を含めた資金調達支援 など
半導体サプライチェーン企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ取引先等を中心とした協力企業の紹介 ・不動産情報の提供 ・M&A買いニーズへの対応
まちづくりに向けた民間不動産投資への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス・ホテル・賃貸AP・商業施設などの建設にかかる不動産関連融資や住宅ローン ・不動産ビジネスマッチング

経営統合20年の節目

役員ディスカッションの実施

FGの一体感醸成に向け、全社規模&ボトムアップ形式で組織を超えたディスカッションを実施中

職場ディスカッション (2024年4-5月)

- 各職場で当社グループの現状について議論
- 当社グループの歴史・DNAを棚卸

参加人数約6,000人

地区別グループ合同ディスカッション (2024年6-7月)

- 組織を超えた交流により視野を拡大
- 当社グループがもつ価値・強みについて議論

参加人数約400人

グループ横断ワークショップ (2024年10月)

- 子会社を含むグループ各社から代表者が集い、ワークショップを実施
- 地区・業種・世代・性別の異なる計27人の職員が組織を超えて、当社グループの未来について議論

参加人数約30人

経営層と職員の対話 (2024年11月以降)

- 経営層と職員によるディスカッションを実施
- 当社グループの「ありたい姿」を具現化するための方針と想いを共有し、実現に向けて議論

参加人数約300人

現場職員



部門
キーパーソン



経営層

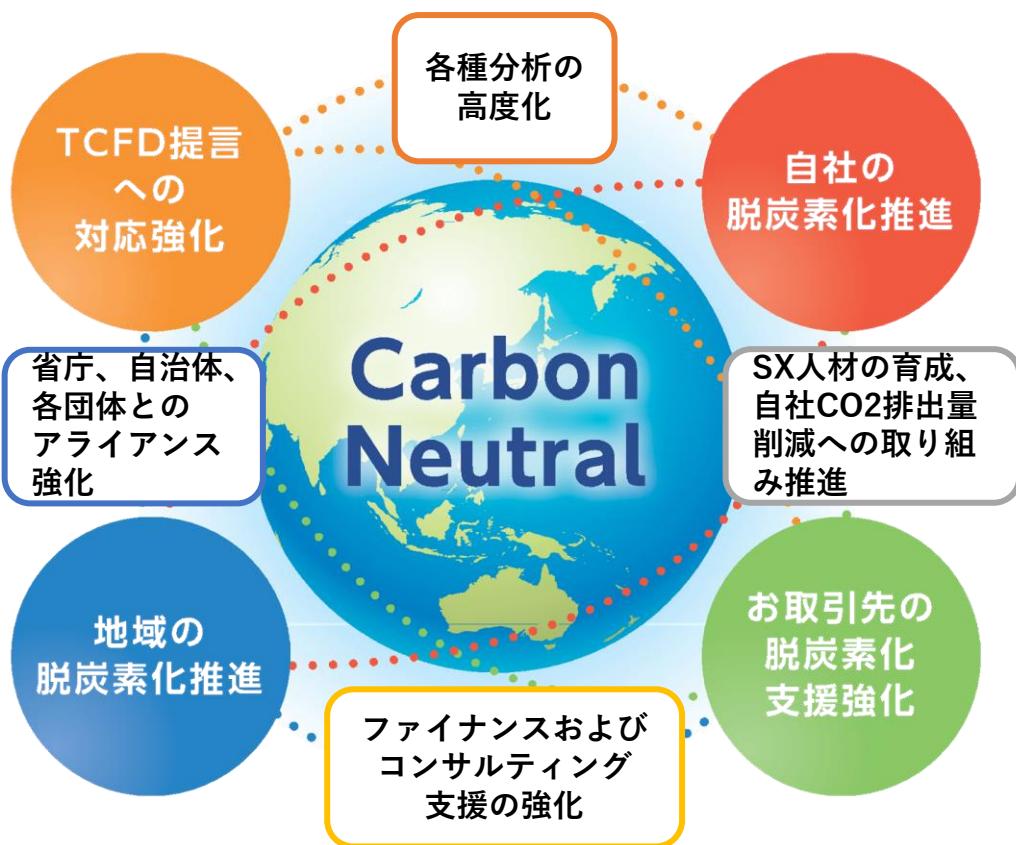


当社グループの存在意義“パーパス”を明文化し浸透・実践に向けた活動を継続していく

SXに関する取り組み

G X 戦略の全体像

「環境先進金融グループ」を目指し、各取組みを連動させながら、グループ一体となって、脱炭素化を実現する

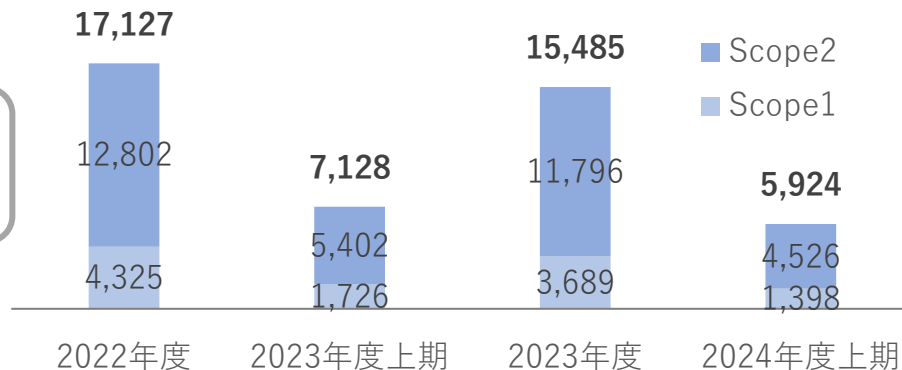


自社CO2排出量削減への取り組み推進

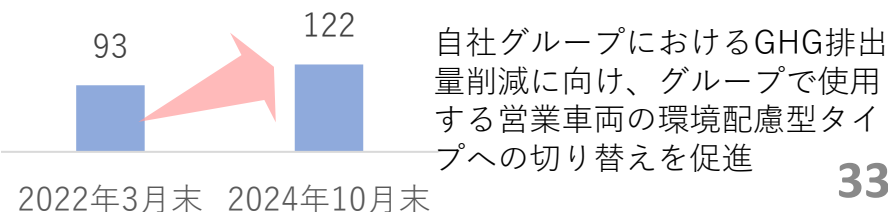
長期目標	自社グループにおけるGHG排出量 (Scope1,2)※	2030年度 実質ゼロ
	投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体のGHG排出量 (Scope1,2,3)	2050年度 実質ゼロ

※ほくほくフィナンシャルグループ全社の国内事業所におけるCO²排出量（調整後）の削減目標

自社のScope1,Scope2のCO2排出量推移(t-CO2)



環境配慮型営業車への切り替え



SXに関する取り組み

お取引先の脱炭素化支援

長期目標

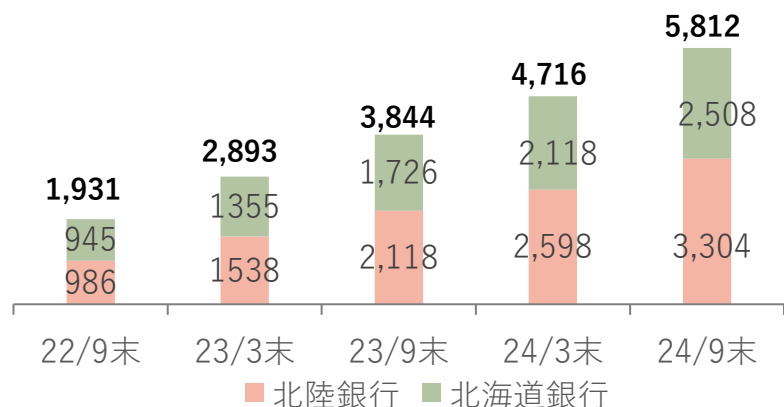
サステナブル関連投融資 ※1
環境関連投融資 ※2

2021～2030年度実行累計額 1.5兆円
2021～2030年度実行累計額 7,000億円

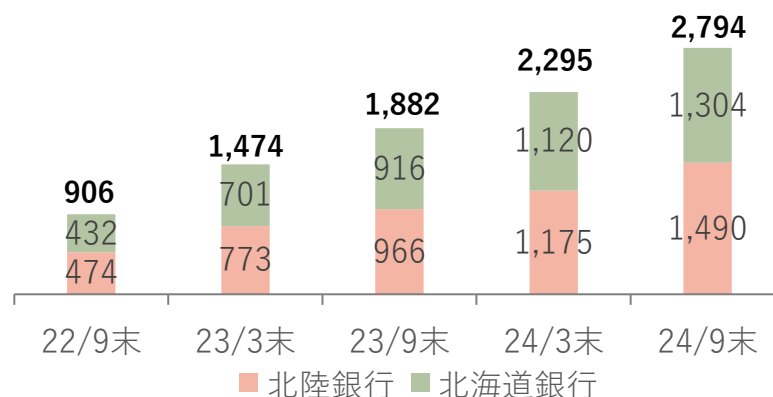
※1：SDGs達成に向けて取り組む取引先への投融資および医療、保健、教育、漁業、農業、創業、事業承継、レジリエンス、環境関連等への投融資
※2：気候変動対応など環境に配慮した取り組みを支援する投融資

ソリューションの強化

サステナブル関連投融資（累計） 単位：億円



環境関連投融資（累計） 単位：億円



サステナブルファイナンス活用による支援

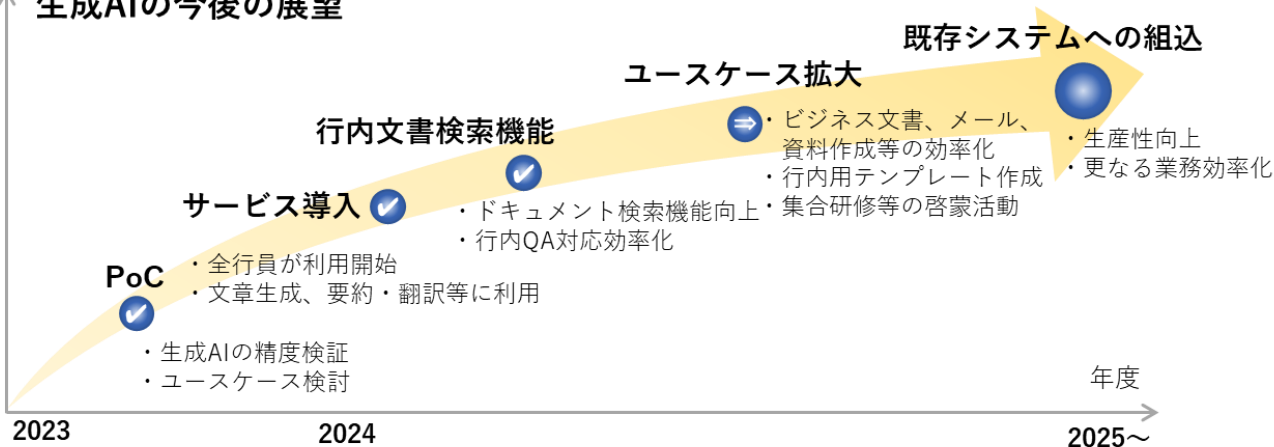
- ▶ 地域の中堅・中小企業の脱炭素経営の促進支援を目的にサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークを策定（2024年10月）。「サステナビリティ・リンク・ローン原則」等への適合性について株式会社日本格付研究所から第三者意見を取得
- ▶ これに伴い、11月から北陸銀行、北海道銀行にて脱炭素化支援に特化したほくほくサステナブルファイナンス『サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク型』の取り扱いを開始

DXに関する取り組み

生成AI基盤の導入

生成AIの今後の展望

戦略的価値



ソフトバンク社の「Third AI OpenAIサービス」を北陸銀行内に展開し、2024年4月より本格利用を開始

【試算】

生成AI活用により削減できる業務時間

年間40時間×2,000人
= 80,000時間

<前提>

- 生成AIの利用で30分の業務が10分に短縮
- 生成AIを2日に1度利用する

北銀ソフトウェアのシステム外販

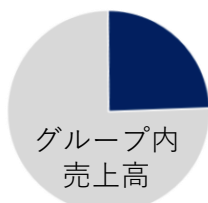
- 当社グループ企業である北銀ソフトウェア(株) (昭和61年創業) では、金融グループであることを活かした独自のニーズ把握で、金融機関・行政・一般企業向けのシステム開発を実施。グループの収益拡大にも貢献

<グループにおける役割>

- 銀行への出向等、グループ内での人材交流の活性化により、**DX分野での専門人材育成の要**として役割を發揮
- 自グループ内に開発体制を有することで、外部ベンダーに過度に依存せず、**柔軟なシステム開発を実現**
- 北陸銀行・北海道銀行と北銀ソフトウェアが連携して ITコンサルを実施。幅広いお客さまのDX化・IT化のニーズにお応えすべく、取り組みを強化

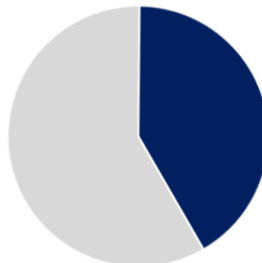
売上高比率

2023年度実績



対外売上高
24%→40%

2024年度計画



DXに関する取り組み

アプリの機能追加

- ▶ 北陸銀行では2024年3月に、北海道銀行では2024年11月に、アプリの機能追加第1弾として口座開設機能をリリース
- ▶ 従来は「口座開設アプリ」として別アプリであったもの一本化。「申しやすい」「迷わない」画面構成でUI/UXを追求した導線を構築

申込画面イメージ（北陸銀行）



効果① ※2024年9月北陸銀行実績（前年同月比）

非対面口座開設数

約 2 倍

効果②

アプリを使用した口座開設率

約 3 倍

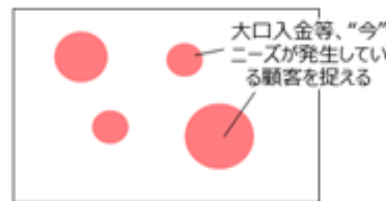
※アプリを使用した口座開設 ÷ 店頭受付を含む口座開設

マーケティングの高度化

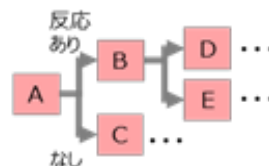
- ▶ アプリやインターネットバンキングのサービス進展によってお客さまとの接点の非対面化が加速
- ▶ 一人ひとりのお客さまにとって最適な手段で情報を配信すべく、2024年8月にマーケティングオートメーションツールを導入

イベントベース

状況に応じた最適なターゲット



顧客に応じたコンテンツ

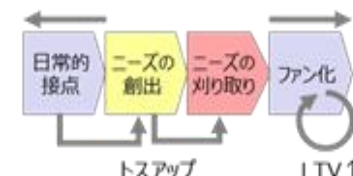


One-to-One

全顧客を“個”として捉える



マーケティングからサービスまで



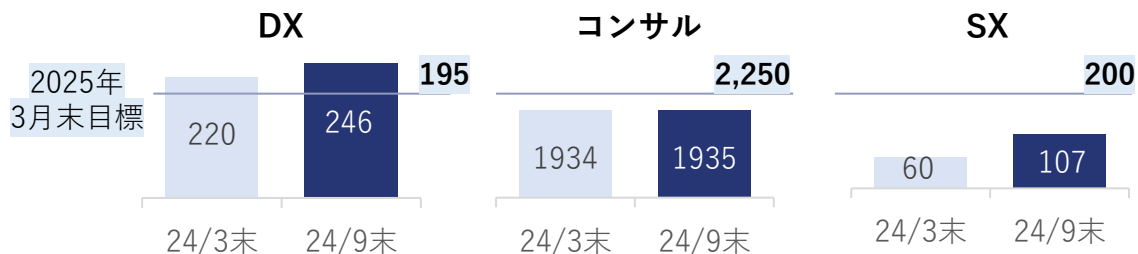
お客さま一人ひとりにマッチした商品を適切なタイミングでご提供することで銀行サービス利便性向上を目指す

人的資本に関する取り組み

DX・コンサル・SX人材の育成

- ▶ 2023年度より保有資格や業務経験、受講研修に基づき重点戦略分野のコア・ミドル人員を定義
- ▶ DX分野は目標数値を達成。不足するコンサル・SX分野は外部講師や外部派遣を活用した研修体制を構築し増強を図る

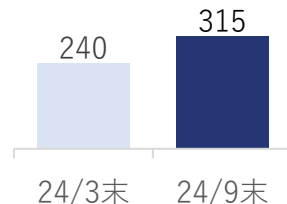
重点戦略分野のコア・ミドル人員数（名）



アルムナイコミュニティの活性化

- ▶ 社外の幅広い分野で活躍するアルムナイ（退職した元社員）とのコミュニティの活性化に注力
- ▶ 2024年度上期は富山市と札幌市にてアルムナイと現役社員が交流するイベントを開催し、合計40名のアルムナイが参加。アルムナイ採用制度の開始（2023年8月）以降、16名が再入社

アルムナイ登録者数（名）



アルムナイイベントの様子



キャリア採用の強化

- ▶ 新卒採用に加え、各種戦略を支える人材としてキャリア採用も強化。採用の幅を拡大し地域やバックグラウンドの異なる多様な人材の採用を通して組織の強化、活性化を図る

北陸銀行、北海道銀行の採用者数・キャリア採用者数（名）



アルムナイ採用者Aさん

・北陸銀行勤務経験あり
 ・デジタル商社で得たIT商材の専門性を活かし、北陸銀行の広報・HP担当として活躍



Iターン採用者Bさん

・首都圏出身
 ・北海道へのIターンを機に北海道銀行へ転職
 ・金融系Slerでの経験を活かし、システム統括部で活躍

人的資本に関する取り組み

多様化するキャリアへの支援

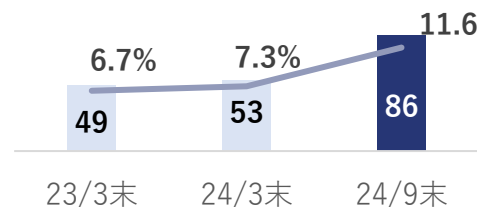
- コースや性差などによる業務範囲の障壁をなくし、営業店や本部、法人業務や個人業務など、一人ひとりが希望する多様なキャリアパスへのチャレンジを後押し

【法人キャリアプログラムの実施】



研修・OJT・配置を一気通貫で実施する「法人キャリアプログラム」を2023年度より実施。2024年度上期は19名が参加

法人渉外担当に占める女性行員の割合（％）
女性法人渉外担当の人数（名）



自律的なキャリア形成のサポート

- 職員の自律的なキャリアプランに基づく前向きな思いを支えるため、一人ひとりの声に寄り添ったサポートを実施。並行して職員のやる気に応える上位職登用を進めていく

【キャリアサポート施策の一例】

1on1ミーティング

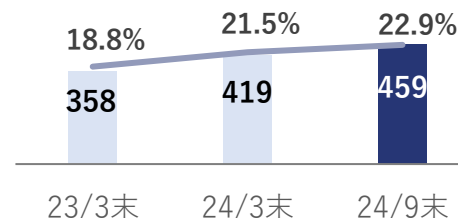
率直な対話の機会にするため、面談者（上司）向けの導入研修を実施の上、全店で導入



キャリアアドバイザー面談

キャリアコンサルタント（国家資格）を持つキャリアアドバイザーによる面談。2024年度上期は340件の面談を実施

女性管理職比率（％）・女性管理職数（名）



エンゲージメント向上の取り組み

- エンゲージメントの状況把握に関する調査を行い、改善に向けた対応を実施
- 経営陣と従業員との対話機会を拡充し、従業員の声を反映した施策を展開

【エンゲージメント把握の一例】

エンゲージメント調査

年度ごとに調査を行い、調査の回答内容を分析し施策の効果検証を実施



パルスサーベイ

若手職員を中心に毎月の成長実感やコミュニケーション状況、健康状態を調査。1on1ミーティングでフォローを行い、モチベーションの維持・向上を図っている

中澤社長と若手職員の
フリーディスカッションの様子



本日お伝えしたいこと

1 ほくほくフィナンシャルグループについて

- ▶ 100年以上の歴史に裏打ちされた顧客基盤
- ▶ 13都道府県にわたる広域店舗ネットワーク

2 当社の強み

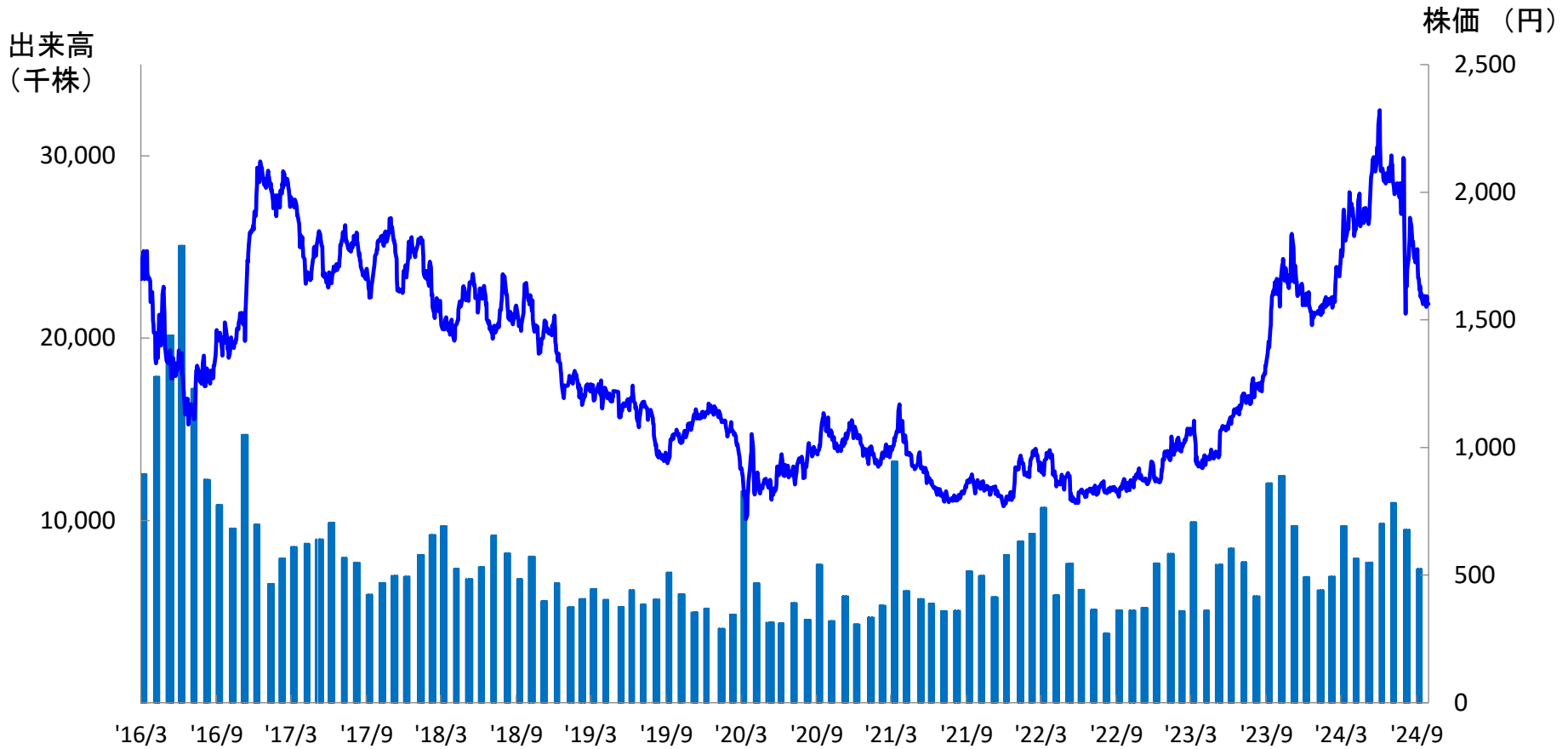
- ▶ 広域店舗ネットワークを活かした情報提供や支援
- ▶ 地銀第5位の資産規模

3 株主還元

- ▶ 総還元性向50%を目処
- ▶ 業績に照らし、内部留保とのバランスを確保し都度検討していく

参考資料

ほくほくFG株価の推移



	2017/3/31	2018/3/30	2019/3/29	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31	2024/3/29	2024/9/30
当社株価	1,747	1,443	1,153	968	1,029	893	925	1,938.0	1,562.5
日経平均	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43	28,041.48	40,369.44	37,919.55
TOPIX	1,512.60	1,716.30	1,591.64	1,403.04	1,954.00	1,946.40	2,003.50	2,768.62	2,645.94

主要経営指標の推移（ほくほくFG）

（単位：億円）

（ほくほくFG連結）	2020/9期 半期	2021/3期 通期	2021/9期 半期	2022/3期 通期	2022/9期 半期	2023/3期 通期	2023/9期 半期	2024/3期 通期	2024/9期 半期
経常収益	879	1,759	878	1,777	969	1,878	961	1,901	992
経常利益	181	322	190	302	145	263	141	232	255
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	130	213	131	205	93	214	160	230	186
自己資本比率	9.32%	9.45%	9.79%	9.54%	9.61%	9.49%	9.57%	9.40%	9.38%

（2行合算）

コア業務粗利益	609	1,207	619	1,248	637	1,198	579	1,188	647
経費	415	823	400	788	378	747	383	775	399
コア業務純益	193	384	219	460	258	450	195	413	247
有価証券等関係損益	39	75	33	▲ 14	▲ 27	▲ 84	▲ 63	▲ 168	24
与信費用	44	130	52	135	67	77	▲ 32	▲ 12	20
経常利益	187	320	198	304	153	269	149	228	253
当期（中間）純利益	141	224	145	218	106	230	174	267	191
ROA（コア業務純益ベース）	0.27%	0.25%	0.25%	0.26%	0.29%	0.27%	0.24%	0.25%	0.30%
OHR（コア業務粗利益ベース）	68.18%	68.19%	64.59%	63.15%	59.44%	62.39%	66.27%	65.24%	61.76%
貸出金（末残）	89,938	90,651	91,118	92,111	93,215	95,451	96,697	95,445	96,821
預金（末残）含む譲渡性預金	124,514	128,156	129,824	132,333	133,098	135,406	136,815	139,016	139,271
有価証券（末残）	19,597	21,001	20,566	21,995	21,085	18,467	18,066	17,832	20,511
金融再生法開示債権	1,633	1,801	1,943	2,125	2,305	2,190	2,120	2,102	2,184
開示債権比率	1.76%	1.93%	2.07%	2.24%	2.40%	2.23%	2.13%	2.14%	2.20%

主要経営指標の推移（北陸銀行）

（単位：億円）

	2020/9期 半期	2021/3期 通期	2021/9期 半期	2022/3期 通期	2022/9期 半期	2023/3期 通期	2023/9期 半期	2024/3期 通期	2024/9期 半期
経常収益	429	864	425	889	530	972	502	1,008	542
コア業務粗利益	329	667	335	684	345	652	323	668	374
経費	221	439	211	417	201	394	201	408	210
コア業務純益	107	228	124	267	144	258	121	259	164
有価証券等関係損益	30	57	18	21	4	▲ 9	▲ 12	▲ 96	7
与信費用	33	84	24	85	81	93	▲ 6	0	▲ 17
経常利益	106	205	124	209	61	145	109	151	193
当期（中間）純利益	84	142	92	131	42	143	120	182	146
自己資本比率	9.00%	9.14%	9.49%	9.31%	9.36%	9.06%	9.18%	9.12%	9.24%
ROA（コア業務純益ベース）	0.25%	0.25%	0.24%	0.26%	0.28%	0.26%	0.25%	0.27%	0.34%
OHR（コア業務粗利益ベース）	67.34%	65.81%	62.99%	60.92%	58.29%	60.46%	62.48%	61.14%	56.19%
貸出金（末残）	50,584	50,333	49,789	50,616	51,676	51,863	52,185	51,932	53,595
預金（末残）含む譲渡性預金	71,681	73,505	73,813	75,369	75,111	76,803	76,998	78,643	78,629
有価証券（末残）	12,038	12,681	12,610	12,943	12,294	11,854	11,421	10,744	12,117
金融再生法開示債権	1,041	1,146	1,234	1,364	1,499	1,413	1,367	1,362	1,371
開示債権比率	2.02%	2.24%	2.43%	2.64%	2.84%	2.67%	2.57%	2.57%	2.51%

主要経営指標の推移（北海道銀行）

（単位：億円）

	2020/9期 半期	2021/3期 通期	2021/9期 半期	2022/3期 通期	2022/9期 半期	2023/3期 通期	2023/9期 半期	2024/3期 通期	2024/9期 半期
経常収益	364	715	371	729	374	769	384	752	383
コア業務粗利益	280	540	283	564	291	546	256	520	272
経費	193	384	188	371	177	353	182	366	189
コア業務純益	86	156	95	192	114	192	74	153	83
有価証券等関係損益	9	17	14	▲ 36	▲ 31	▲ 74	▲ 51	▲ 72	17
与信費用	10	46	28	49	▲ 14	▲ 16	▲ 25	▲ 13	37
経常利益	80	115	74	95	91	124	40	77	59
当期（中間）純利益	57	81	52	87	63	87	53	85	45
自己資本比率	9.06%	8.88%	9.21%	8.94%	9.08%	8.99%	9.19%	8.97%	8.90%
ROA（コア業務純益ベース）	0.29%	0.25%	0.26%	0.26%	0.31%	0.27%	0.21%	0.22%	0.24%
OHR（コア業務粗利益ベース）	69.15%	71.12%	66.48%	65.86%	60.79%	64.69%	71.05%	70.50%	69.43%
貸出金（末残）	39,354	40,317	41,329	41,495	41,538	43,587	44,512	43,512	43,226
預金（末残）含む譲渡性預金	52,833	54,651	56,010	56,964	57,986	58,603	59,817	60,373	60,641
有価証券（末残）	7,559	8,320	7,955	9,052	8,791	6,612	6,644	7,087	8,394
金融再生法開示債権	592	655	708	761	806	777	753	740	813
開示債権比率	1.44%	1.56%	1.64%	1.76%	1.86%	1.72%	1.63%	1.64%	1.81%

本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
経営企画部(担当:和田・大竹・工藤)

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL:info@hokuhoku-fg.co.jp

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。